

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	税務総務運営事務事業	—	
1	税務総務運営事務事業	課内庶務等	②
2	町村税務協議会事務事業	町村税務協議会負担金	②
	町税徴収事務事業	—	
3	町税徴収庶務事業	町税徴収庶務等	②
4	滞納整理事業	滞納者に対する督促状・催告書発送、訪問徴収、電話催告、財産調査、差押、交付要求、窓口対応等	①
5	コンビニ収納事務事業	固定資産税・町県民税・軽自動車税のコンビニ納付に関する事務	-
6	口座振替事務事業	固定資産税・町県民税・軽自動車税の口座振替納付に関する事務	-
7	法人町民税・特別徴収消込事務事業	法人町民税・特別徴収の納付に関する事務	⑦
8	還付・充当事務事業	過誤納金に関する事務	①
9	大磯町町税等徴収対策検討会議事業	対策検討会議、研究部会の開催	⑦
10	公用車運営管理事業	税務課所管公用車の運営管理	-
	町民税賦課事務事業	—	
11	町民税賦課庶務事業	町民税賦課庶務等	②
12	普通徴収賦課事務事業	普通徴収賦課に係る申告受付事務及び課税事務	①
13	特別徴収賦課事務事業	特別徴収賦課に係る申告受付事務及び課税事務	①
14	家屋敷賦課事業	家屋敷賦課に係る申告受付事務及び課税事務	①
15	軽自動車税賦課事務事業	原動機付自転車等に係る登録・廃車受付事務及び課税事務	①
16	法人町民税賦課事務事業	法人税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	①
17	町たばこ税賦課事務	町たばこ税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	①
18	入湯税賦課事務	入湯税賦課に係る申告受付事務、課税事務及び調査事務	①
19	納付書印刷製本等事務事業	町民税等の賦課に係る申告書、納税通知書等の印刷及び製本	⑦
20	地方税ASPサービス提供事務	電子申告等のデータサービス提供受付	①
21	地方税共同機構等事務事業	eLTAX、国税連携へのサービス提供受付	①
22	自動車臨時運行許可事務事業	臨時運行許可書の発行及び番号標の貸与	①
23	課税状況調、調定見込み事務事業	町民税課税状況調の作成及び町民税調定簿作成	⑦
24	町民税法令改正事務事業	町民税法令改正等に伴う条例改正事務	⑦
	資産税賦課事務事業	—	
25	資産税賦課庶務事業	資産税賦課庶務、訴訟・審査請求対応等	②
26	資産税諸証明交付等事務事業	近傍類似証明、専用住宅証明、46年台帳登録証明、地番図の写し交付等事務	⑦
27	資産税減免・賦課更正事務事業	固定資産税減免・賦課更正等事務	⑦
28	資産税縦覧・閲覧事務事業	固定資産税縦覧・閲覧事務	⑦
29	資産税評価・価格決定事務事業	土地・家屋の現地調査、償却資産申告データ入力、登記済通知書等による評価額の計算・価格決定等	①
30	資産税総務省調査事務事業	固定資産税概要調書の作成、評価変動割合報告	⑦
31	国有資産等所在市町村交付金事務事業	国有資産等所在市町村交付金の請求	⑦
32	資産税法令改正事務事業	固定資産税法令改正等に伴う条例改正事務	⑦
33	固定資産現所有者認定・宛名管理事務事業	固定資産現所有者の認定及び宛名管理事務	⑦
34	納付書印刷製本等事務事業	固定資産税の賦課に係る申告書、納税通知書等の印刷及び製本	-
35	税務地図情報システム運営事業	税務地図情報システム更新業務委託、システム用機器借上、システムソフトウェア保守委託	-
36	家屋評価システム借上事業及び家屋調査事業	家屋評価システムの借上及び家屋調査	-
37	資産評価システム研究センター事業	一般財団法人資産評価システム研究センター正会員会費	②
	土地評価業務事業	—	
38	土地評価業務委託事業	次回評価替えに向けた標準宅地・状況類似地域の見直し、現地確認調査・路線価格の算定、路線価算定の検証	-
39	標準地鑑定委託事業	次回評価替えに向けた標準宅地価格鑑定委託、次年度評価のための時点修正率算定	-
40	神奈川県空中写真共同入手事業	税務地図情報システムに組み込む空中写真の入手	⑦

予算事業名	町税徴収事務事業							事業番号	01 - 05 - 5		
細分事業名	コンビニ収納事務事業							シート作成日	令和3年11月16日		
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	001	
	事業開始年度										平成25年度
事業終了予定年度										—	
部等名					課等名					係名	
政策総務部					税務課					収納係	

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—			
		部門	—			
		大施策	—			
		中施策	—			
		施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等	地方自治法施行令・大磯町予算決算会計規則			
		個別計画等	—			
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)	納税義務者の利便性を図るとともに、収納率の向上を図る。			
		対象 (誰を・何を)	納税義務者			
内容	町県民税 (普徴)、固定資産税、軽自動車税 (種別割) のコンビニ収納を行う。令和4年度スマホ収納導入に向けた調整を行う。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	1,598	1,744	1,877	2,149
			国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金		0	0	0	0
			起債		0	0	0	0
			その他		0	0	0	0
		一般財源	1,452		1,744	1,877	2,149	
		職員人数 (概算職員数)	人	0.06	0.06	0.06	0.42	
		人件費計 (b)	千円	243	353	354	2,479	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,841	2,097	2,231	4,628		
事業費内訳 (千円) R 03 年度	コンビニ収納手数料 (月額基本料金6,000円×12月+収納手数料57円/件×33,008件) × 1.10 = 2,148,802円 ≒ 2149千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	納付件数	件	—	85,760	82,573	89,915	91,000
	活動指標 (活動量)	コンビニ納付件数	件	計画値	31,888	36,182	33,008	37,580
				実績値	26,904	28,655	—	—
	成果指標 (達成度等)	コンビニ利用率	%	目標値	35.00	40.00	41.00	42.00
実績値				31.37	34.70	—	—	
達成率	89.6%	86.8%	—	—				
定性的成果	税金をコンビニで納付した日の翌日には収納速報データを手入手できるため、職員による消込作業や確認作業が軽減されている。また、督促状等の行き違いによる納税者とのトラブルが解消され、送付による経費も削減されているので、日常業務の効率化が図られている。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	コンビニエンスストアでも町税の納付が可能であることを納税義務者に対して周知している。			
課題(事務の効率化)	—				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	コンビニ収納事務の取組により業務の効率化等が図られているため、今後も現在の取組を維持するほか、収納チャンネルの拡充のためスマホ収納を導入し、納税者の利便性の向上と収納率の維持・向上を図る。							
		課題解決への視点	既存のコンビニ収納の仕組みを利用し、キャッシュレス収納の一つであるスマホ収納を導入する。							
		着手する事項	R03年度	令和4年4月からのスマホ収納に係るシステム対応等を実施する。						
			R04年度	コンビニ収納に加え、スマホ収納を開始する。						
	R03年度改善事項	コンビニ収納業務を業者に委託し、コンビニ収納データを適正に収納消込を行った。令和4年4月からスマホ収納を開始するためのシステム改修等を行った。								
	記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	町税徴収事務事業								事業番号	01 - 05 - 6
細分事業名	口座振替事務事業								シート作成日	令和3年11月16日
予算科目	会計	02	款	02	項	02	目	02	事業	001
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名					係名
政策総務部					税務課					収納係

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—							
			部門	—							
			大施策	—							
			中施策	—							
			施策目標	—							
	事業の概要			根拠法令・条例等	大磯町予算決算会計規則・大磯町公印取扱金融機関に関する規則						
				個別計画等	—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	納税義務者の利便性を図るとともに、現年収納率の向上を図る。						
				対象 (誰を・何を)	納税者義務者						
			内容	町県民税 (普徴) ・固定資産税 ・軽自動車税の口座振替納付を行う。							

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	234	235	250	250	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		234	235	239	250	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.34	0.33	0.33	0.23	
	人件費計 (b)		千円	1,017	1,172	1,162	1,357	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,251	1,407	1,412	1,607		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		口座振替手数料 (銀行) 10円 (単価) × 20,000 (件数) × 1.10 = 220,000円 口座振替手数料 (郵便局) 10円 (単価) × 3,000 (件数) = 30,000円 計 250千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			—			—		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	課税件数	件	—	91,109	87,367	89,915	91,000
	活動指標 (活動量)	口座件数	件	計画値	23,036	22,894	23,000	23,680
				実績値	21,889	21,971	—	—
	成果指標 (達成度等)	口座振替加入率	%	目標値	25.28	25.31	26.00	26.02
				実績値	24.03	25.15	—	—
定性的成果		口座振替は、一度申込手続きを行えば、町からの依頼により自動的に引き落とせるシステムである。金融機関への取扱い手数料の支払いは低経費なので効率的といえる。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	口座振替加入率向上のため、窓口にて口座振替を登録されていない納税義務者に対して、口座振替の案内を行っている。			
課題(事務の効率化)	—				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	口座振替事務の取組により業務の効率化が図られており、今後も取組を維持するとともに、さらなる口座振替加入率向上のために会計課と連携して、口座振替依頼書を役場でも受け付けられるようにする。							
	課題解決への視点	口座振替依頼書を既存の金融機関窓口のほか、役場でも受け付けられるようにし、口座振替加入率の向上を図る。								
	着手する事項	R03年度	会計課と連携し、大磯町町税等徴収対策検討会議や大磯町収納金滞納整理研究部会において、口座振替依頼書役場窓口受付を検討・決定する。							
		R04年度	会計課と連携し、役場窓口での口座振替依頼書の受付を開始する。							
	R03年度改善事項	口座振替加入率向上のため、窓口にて口座振替依頼書及び案内チラシを配布したり、再発納付書を郵送する際に口座振替依頼書及び案内チラシを同封した。 大磯町町税等徴収対策検討会議において、口座振替依頼書の窓口受付を検討した結果、会計課主導により令和4年度から窓口受付を開始することとした。								
	記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	町税徴収事務事業							事業番号	01 - 05 - 10		
細分事業名	公用車管理事業							シート作成日	令和3年11月17日		
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	次行	事業	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				税務課				収納係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要			根拠法令・条例等								—
				個別計画等								—
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			税務課所有公用車の運営維持管理を行う。								
	対象 (誰を・何を)			公用車								
内容			税務課所有公用車の運営維持管理を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	121	171	137	216	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		121	171	137	216	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	人件費計 (b)		千円	109	118	118	118	
総事業費 (a) + (b)		千円	230	289	255	334		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		燃料費83,000円、車検等修繕料 (車検年) 90,000円 自動車損害保険料 (車検年) 34,000円、自動車通行料2,000円 自動車重量税9,000円 計 218千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	使用台数	台	—	1	1	1	1
	活動指標 (活動量)	走行距離	km	計画値	7,300	6,000	6,000	6,000
				実績値	5,787	4,009	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—				
定性的成果	公用車の適正な維持管理を実施した。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	公用車の運転前と後には車体に異常がないか確認するなど、適正な維持管理を行っている。			
課題(事務の効率化)	—				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	公用車の適正な維持管理を行っていく。							
	課題解決への視点	—								
	着手する事項	R03年度	—							
		R04年度	—							
	R03年度改善事項	公用車1台の適正な維持管理を行った。								
	記入日									
	令和4年3月18日									

予算事業名	資産税賦課事務事業									事業番号	1 - 5 - 34		
細分事業名	納付書印刷製本等事務事業									シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	事業開始年度	—	
												事業終了予定年度	—
部等名				課等名						係名			
政策総務部				税務課						資産税係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—										
			部門	—										
			大施策	—										
			中施策	—										
			施策目標	—										
	事業の概要			根拠法令・条例等	地方税法									
				個別計画等	—									
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
				目的 (何のために)	課税資料及び課税物件を基に賦課を行う固定資産税を徴収するための納税通知書等を印刷し、製本する。									
				対象 (誰を・何を)	納税義務者									
			内容	固定資産税等の賦課に係る申告書、納税通知書等の印刷、製本等										

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費		単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
		直接事業費 (a)		千円	4,496	1,877	139	150
		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金		0	0	0	0
			起債		0	0	0	0
			その他		0	0	0	0
			一般財源		4,496	1,877	139	150
	職員人数 (概算職員数)		人	0.80	0.76	0.39	0.36	
	人件費計 (b)		千円	3,778	4,401	2,228	2,125	
総事業費 (a) + (b)		千円	8,274	6,278	2,367	2,275		
事業費内訳 (千円) R03年度		需用費 (消耗品費・印刷製本費) 150千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	納税義務者数 (町民税等)	人	—	27,732	—	—	—
		納税義務者数 (固定資産税)	人	—	20,989	20,855	20,755	20,800
	活動指標 (活動量)	発送数 (町民税等)	人	計画値	20,817	—	—	—
				実績値	20,817	—	—	—
	活動指標 (活動量)	発送数 (固定資産税)	人	計画値	20,989	20,855	20,755	20,800
				実績値	20,989	20,855	20,755	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		固定資産税については、「固定資産税のしおり」を印刷し、納税通知書に同封した。なお、納税通知書の印刷は平成30年度から、納税通知書送付用封筒の印刷は令和2年度から、それぞれ政策課所管の町村情報システム共同運営事業の共同システム負担金により業務を実施している。 また、町民税等については、令和2年度から共同システム負担金により業務を実施している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	委託業者の選定に当たっては、随意契約案件を除き一般競争入札を実施するなど、適切に行っている。			
課題(事務の効率化)	—				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではないため、今後も現在の取組を維持する。							
	課題解決への視点		—							
	着手する事項	R03年度	—							
		R04年度	—							
	R03年度改善事項	償却資産申告書(種類別明細書)については、引き続き、庁内の印刷機による印刷を行うことにより、経費の削減を図った。 固定資産税当初納税通知書については、引き続き、都市計画課からの依頼により空き家施策に係るパンフレットを同封することにより、当該施策の周知に貢献した。								
	記入日									
	令和4年3月7日									

予算事業名	資産税賦課事務事業								事業番号	1 - 5 - 35		
細分事業名	税務地図情報システム運営事業								シート作成日	令和3年11月8日		
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	事業開始年度	平成21年度
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			地方税法			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			固定資産税の適正かつ公平な課税			
	対象 (誰を・何を)			大磯町内の固定資産 (土地・家屋)			
内容			税務地図情報システム (税務GIS) とは、地図、航空写真、地番図等の情報を重ね合わせて表示するシステムをいう。固定資産税を適正かつ公平に課税するため、毎年度更新した土地及び家屋の情報を反映させた土地家屋現況図をシステム上に表示させる委託を実施している。なお、本委託業務において、公図 (地番図) の更新も行っている。 また、評価替えに合わせ、3年ごとに航空写真を入手し、システムに反映する。				

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	千円	5,616	5,611	7,699	8,847	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			起債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,616	5,611	7,699	8,847		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.40	0.18	0.18	0.09		
	人件費計 (b)	千円	1,811	936	936	531		
総事業費 (a) + (b)	千円	7,427	6,547	8,635	9,378			
事業費内訳 (千円) R03年度	需用費 (消耗品費) 93千円、委託料 (各種保守委託料) 363千円、委託料 (税務GIS業務委託料) 8,000千円、使用料及び賃借料 (電子計算機借上料) 391千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	固定資産 (土地・家屋) 評価数	筆/棟	—	65,917	66,116	66,200	66,200
	活動指標 (活動量)	固定資産 (土地・家屋) 評価数	筆/棟	計画値	65,917	66,116	66,200	66,200
				実績値	65,917	66,116	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率	—	—	—	—				
定性的成果	税務地図情報システム (税務GIS) を導入したことにより、土地の分合筆、用途変更、宅地利用の状況等が容易に把握できるようになったため、より正確かつ効率的な課税業務に寄与できている。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。							

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	業者との適切な調整により、税務地図情報システム (税務GIS) の正確性の向上を図っている。			
課題 (事務の効率化)	税務地図情報システム (税務GIS) の土地家屋現況図について、毎年度空中写真を入手した上で、当該空中写真を基に加除修正を行うことが望ましい。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	拡充	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	より一層の正確性・利便性の向上を図るため、税務地図情報システム (税務GIS) に格納するデータの整備を行う。						
課題解決への視点		税務地図情報システム (税務GIS) に格納するデータのうち、土地家屋現況図の再整備及び更新を行う。						
着手する事項	R03年度	土地家屋現況図の再整備及び更新に向けた手法 (税務地図情報システム更新業務委託の拡充) の検討及び予算要求を行う。						
	R04年度	拡充した「税務地図情報システム更新業務委託」により、土地家屋現況図の再整備を行う。						
R03年度改善事項		税務GISの更新作業を業者に委託し、税務GISの正確性の向上を図った。						
記入日		令和4年3月7日						

予算事業名	資産税賦課事務事業							事業番号	1 - 5 - 36			
細分事業名	家屋評価システム借上事業及び家屋調査事業							シート作成日	令和3年11月8日			
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	事業開始年度	平成23年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)		固定資産税の適正かつ公平な課税								
		対象 (誰を・何を)		大磯町内における新增築家屋								
内容		大磯町内における新增築家屋に関し、固定資産税課税のため家屋調査を行い、その結果を家屋評価システムに入力し、評価額を算出する。										

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	761	794	760	809	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		761	794	760	809	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.30	0.47	0.47	0.56	
	人件費計 (b)		千円	1,631	2,768	2,776	3,305	
総事業費 (a) + (b)		千円	2,392	3,562	3,536	4,114		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		使用料及び賃借料 (電子計算機借上料) 809千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		—				—		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	新築家屋棟数	棟	—	177	136	170	170
	活動指標 (活動量)	新築家屋棟数	棟	計画値	177	136	170	170
				実績値	177	136	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—				
定性的成果		固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	家屋評価システムへのデータ入力のノウハウを蓄積し、適正な評価の実現を図っている。			
課題(事務の効率化)	—				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではなく、また、取組により業務の効率化、正確性の向上等が図られているため、今後も現在の取組を維持する。						
	課題解決への視点	—							
	着手する事項	R03年度	—						
		R04年度	—						
R03年度改善事項	一部の項目に関し、業者と調整の上、自動入力化を実現し、データ入力の省力化及び正確性の向上を図った。 また、家屋評価や家屋評価システムへのデータ入力のノウハウを蓄積した。								
記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	土地評価業務事業				事業番号	1 - 5 - 38						
細分事業名	土地評価業務委託事業				シート作成日	令和3年11月8日						
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	事業の概要		根拠法令・条例等	地方税法、固定資産（土地）評価基準			
			個別計画等	—			
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
			目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税			
			対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産（宅地）			
		内容	3年ごとの評価替えに伴う、3年間を掛けて行われる土地（宅地）の評価事務、各年度における分合筆、地目変更等に係る評価事務の技術的支援及び路線価台帳その他の各種課税資料の作成に係る事務を委託する。				

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	千円	2,862	8,470	9,075	5,000	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			起債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,862	8,470	9,075	5,000	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.36	0.31	0.31	0.21		
	人件費計 (b)	千円	1,542	1,701	1,704	1,239		
総事業費 (a) + (b)	千円	4,404	10,171	10,779	6,239			
事業費内訳 (千円) R 03 年度		委託料 (土地評価委託料) 5,000千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	宅地評価筆数	筆	—	23,092	23,181	23,200	23,200
	活動指標 (活動量)	宅地評価筆数	筆	計画値	23,092	23,181	23,200	23,200
				実績値	23,092	23,181	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	委託業者の選定に当たっては、随意契約案件を除き一般競争入札を実施するなど、適切に行っている。			
課題(事務の効率化)	—				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではなく、また、取組により業務の効率化、正確性の向上等が図られているため、今後も現在の取組を維持する。							
	課題解決への視点	業者の選定における公平性の確保								
	着手する事項	R03年度	令和3年度は、次回の評価替え(令和6年度)に向け3年間を掛けて行う業務の開始年度に当たるため、指名競争入札を行う。							
		R04年度	—							
R03年度改善事項	令和3年度は、3年を掛けて行われる評価替えの第1年度に当たるため、指名競争入札により業者を選定の上、契約を締結した。また、令和6年度評価替えに向け、標準宅地の選定等の作業を実施した。									
記入日	令和4年3月7日									

予算事業名	土地評価業務事業				事業番号	1 - 5 - 39						
細分事業名	標準地鑑定委託事業				シート作成日	令和3年11月8日						
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	04	事業開始年度	平成5年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法、固定資産（土地）評価基準			
		個別計画等		—			
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
		目的 (何のために)		固定資産税の適正かつ公平な課税			
		対象 (誰を・何を)		大磯町内の固定資産（宅地）			
内容		翌年度の土地評価に向けた標準宅地（164か所）に係る時点修正（毎年7月1日時点）の実施					

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
			単位	H30年度（決算）	R01年度（決算）	R02年度（決算）	R03年度（予算）	
	直接事業費 (a)		千円	158	1,018	385	400	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		158	1,018	385	400	
	職員人数（概算職員数）		人	0.22	0.20	0.20	0.11	
	人件費計 (b)		千円	973	973	1,105	649	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,131	1,991	1,490	1,049		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		委託料（標準地鑑定委託料） 400千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		—				—		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度（決算）	R02年度（決算）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
	対象指標 (対象者数等)	標準宅地	か所	—	164	164	164	164
	活動指標 (活動量)	標準宅地	か所	計画値	164	164	164	164
				実績値	164	164	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—				
定性的成果		固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	業者の選定に当たっては、見積合せや一般競争入札を実施するなど、適切に行っている。			
課題(事務の効率化)	業者の選定に当たっては、引き続き見積合せにより行うなど、公平性を保つようにする必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではないため、今後も現在の取組を維持する。							
	課題解決への視点	業者の選定における公平性の確保								
	着手する事項	R03年度	引き続き、見積合せを適正に行う。							
		R04年度	「令和6基準年度標準宅地鑑定評価業務委託」及び「標準宅地価格時点修正業務委託」をまとめて、指名競争入札を行う。							
	R03年度改善事項	業者の選定に当たっては、見積合せを行い、適正に行った。								
	記入日									
	令和4年3月18日									